

## 第一生命経済研レポートテーマ（2005年7～8月）

<p>2005年7月号 (通巻100号)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時評</li> <li>・今月の内外景気</li>   <li>・今月の金融マーケット</li> <li>・中小企業アイ</li> <li>・経済トレンド</li> <li>・けいざい・かわら版</li>   <li>・よくわかる日本の人口</li>   <li>・セクター分析</li> </ul>	<p>思い遣りの形 日本経済 ～復活する自律回復のメカニズム～ 米国経済 ～足下は景気減速局面終了前夜～ 日米経済の現状と6ヶ月後の見通し 世界的な低金利の恩恵と持続性 中小企業の活力を引き出すには 2005・2006年度日米経済見通し サマータイム制導入の経済効果 ～余暇時間中の日照時間増で、名目GDPを1兆2,094億円押し上げ～ 長寿世界一と増加を続ける死亡件数 ～よくわかる日本の人口②【死亡構造の変化】 産業別利益動向</p>
<p>2005年8月号 (通巻101号)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時評</li> <li>・今月の内外景気</li>   <li>・今月の金融マーケット</li> <li>・中小企業アイ</li> <li>・経済トレンド</li> <li>・けいざい・かわら版</li> <li>・よくわかる日本の人口</li> <li>・産業トレンド</li> <li>・セクター分析</li> </ul>	<p>「ジェネレーションY」を解く鍵 日本経済 ～景気循環の正常化と米国化～ 米国経済 ～市場予想を上回る利上げ継続の可能性～ 日米経済の現状と6ヶ月後の見通し 景気回復は債券から株式への資金シフトを促すか 中小企業、次の局面は？ 日本経済の構造改善 ESPフォーキャスト調査(6月調査) 激変した若者の結婚行動 ～よくわかる日本の人口③【結婚と出産 その1】 固定資産の減損会計の早期適用状況 ～収束に向かう上場企業の特損計上～ 産業別利益動向</p>

### 編集後記

子供たちにとっては長く楽しい夏休みが終わり、新たな気持ちで2学期を迎えたことだろう。また、大人たちにとっても年度の折り返し点に近づき、じっくりと腰を据えて仕事ができる季節がやってきた。9月といえば、9月15日の「敬老の日」のイメージが強烈だが、それも2002年までの話で、2003年からはパッピーマンデー制度の適用で成人の日や体育の日と同様に移動祝日となり、9月第3月曜日とされている。

元々、「敬老の日」は、終戦間もない1947年に、兵庫県のとある村の村長さんが「老人を大事にして、老人の知恵を借りていい村を作ろう」と「としよりの日」を定めたのがはじまりだそうだ。これが1954年に国民の祝日として制定された。しかし、「としよりの日」の呼び方はひどいということで、1964年に「敬老の日」に改称された。なお、敬老の日の起源として、聖徳太子が大阪に悲田院（ひでんいん）という身寄りのない老人や貧しい人々を救うための施設をつくった日にちなんだといった説、717年に元正天皇が親孝行のきこりの話が伝わる美濃の国の「養老の滝」に行幸した日だとする説、など諸説があるようだ。

敬うべきお年寄りの人口割合は、「敬老の日」が制定された1954年当時で約5.3%であったが、それから50年後の2005年は19.9%となる見込みだ。政府の人口推計（中位）によれば、予想をはるかに上回る少子化の影響から、2025年には28.7%、2050年では35.7%にも達する。高齢化というネガティブな文脈で語られがちだが、世界で最も長寿化が進んだという喜ばしい事象でもある。精神的のみならず、経済的な側面からお年寄りが豊かな老後生活をおくれるように、持続的な経済成長を実現していくことがこれからの「敬老」ではないか。

(N. I)